

二宮 淳 議員



(二問一答方式)

- ① 中小零細企業の振興
- ② 新規産業創出
- ③ 第6期介護保険事業計画の進捗状況等
- ④ 教育行政

中小零細企業の振興について

問 本市の中小企業のさらなる活性化を図るには、バックボーンとなるべき理念を明確化した中小企業振興条例を新たに制定すべきと考える。県内では東温市、松山市で制定されているが、大洲市としても、中小零細企業振興基本条例の制定について検討する考えはないか。

南予地域官民連携事業承継推進本部設立会の様子



答

中小企業の振興の取り組みとしては、南予地域9市町が南予地域官民連携事業承継推進事業に取り組んでおり、域内における企業などの経営実態や課題を把握するため企業アンケート調査を実施し、調査データの集計作業を行っているところです。

今後においても、これらの調査結果を分析するとともに、条例を先行的に制定されている市の状況、そしてその効果の現状なども参考にしながら、条例制定の必要性や方向性を検証していきたいと考えています。

新規産業創出について

問

生薬は、最大の輸入国である中国国内での需要増加や栽培地の減少、環境問題からの品質の低下、日本での需要増大による価格高騰などにより、今農産物として国内での生産拡大が求められており、今こそ、県と市が連携し、生薬の生産加工に乗り出すべきだと思うが、その考えはないか。

答

愛媛たいき農協が生薬の契約栽培に取り組みされており、産地の形成に向け、延べ150人ほどの生産者が栽培に取り組んでおられます。また、大洲市食生活改善推進協議会においても、薬膳の普及に努め、食べ物の力を利用した健康づくりにも取り組んでおられます。

生薬や薬膳など漢方に対する関心は高く、健康志向と相まって非常に有望な分野でもあり、また中山間地域の新しい農作物としての可能性もあることから、関係機関との連携を図りながら、生薬栽培の拡大に努めるとともに、新しい取り組みの可能性についても検討していきたいと考えています。

第6期介護保険事業計画の進捗状況等について

問

高齢化が進展する中で、一人暮らしの高齢者の増加や女性の社会進出の進展など社会情勢の変化により、要介護状態となった場合に居宅での介護が困難な事例が増加し、特別養護老人ホームに入所を希望された方全員がすぐに入所できる状態ではないと思われる。

このような中、第6期大洲市介護保険事業計画が昨年策定されたが、この計画における介護施設整備の進捗状況と入所待機者の状況はどのようになっているのか。

答

第6期大洲市介護保険事業計画では、認知症対応型共同生活介護、定員18人の介護施設を整備することとしています。その進捗状況は、平成28年2月に運営事業者の選定を終えたところで、今後平成28年度中に施設建設、平成29年4月から運営が開始される予定です。

平成27年6月に調査、集計した特別養護老人ホームの待機者数は、在宅者及び医療施設入院者数の合計で145人となっています。